

《海外展望》

中国の防空識別圏設定は アジア激変の第一章

(2013年12月28日)

2013年11月23日に中国が東シナ海防空識別圏の制定を発表した。

この制定に日米韓だけではなく、台湾や東南アジア、オーストラリア、さらには欧州各国も批判的なコメントを発表。世界中の批判に、中国政府の主張もそれほど強硬ではなかった。その数日後には米軍の爆撃機や日本の自衛隊機、韓国の軍用機が問題の空域に無通告で入ったが、中国軍機によるスクランブル

(緊急発進)もなく、無線等で強制着陸を命じるといった手段もとらず、また日米韓に公式な抗議もしていない。

「中国の防空識別圏など張り子のトラだ」と息巻く解説者もいるが、簡単に片づけていない問題ではない。今回の「防空識別圏制定の発表」には中国の巨大な野望が透けて見えるのだ。

防空識別圏とはそもそも何か

防空識別圏については、中国が東シナ海に制定を発表した直後から、新聞テレビなどでさまざまな解説をご覧になったと思われるが、ここで改めて簡単に解説しておく。

防空識別圏とは領空とはちがう。

防空識別圏はなんらかの権利を主張するものではない。

防空識別圏とは各国が防空上の必要性から設定したもので、自国防衛のために勝手に制定できるし、他国と重複していても構わない。防空識別圏は第二次大戦後、英米が中心となり決めたもので、当初から周辺各国との話し合いで決められる場合が多い。

また、陸地で国境を接している場合、相手国の領空に防空識別圏がはみ出すことも普通。

防空識別圏に侵入すること自体は、とがめ立てすることはできない。

ただし911同時テロ事件以降、米国のワシントンDCを中心とする首都空域は侵入を絶対に許さないとする特別防空識別圏を設けているが、これは別格と考えていい。

今回の中国による防空識別圏制定は、正直に言えばさほど問題ではない。防空識別圏は国際法上で決められたものではないから、勝手にやればいいのである。問題があるとすれば、周辺国に「話し合い」をする慣例を無視して、初めから「勝手に、一方的に」制定したことぐらいだ。

当面の問題は尖閣諸島にある

今回の中国の防空識別圏制定に対して、とくに日米が過敏な対応を見せたのは、その空域に尖閣諸島が入っているからだ。

なぜ中国が尖閣諸島を領土問題の火ダネにしようとしているかに関しては、すでに本紙でじゅうぶん解説しているのだから、いまさら述べるまでもないだろう。中国としては、尖閣諸島は海底資源の問題だけではなく、さまざまな理由から、できれば奪い取りたい地域なのだ。しかしこれまでは海軍力の差があるから、手を出せずにいた。

日本の海自護衛艦にも歯が立たず、ましてそこに米第七艦隊が同行している場合には、中国ははるか遠くから見守るだけで、何もできなかった。ところが平成22年9月、民主党政権下で尖閣海域に中国漁船が侵入し、海保

の巡視船に意図的衝突を起こした事件の後、中国艦船が自衛艦や巡視船にあからさまな嫌がらせや脅しをかけるようになってきている。

「艦船の性能だけではなく、乗員の技術力を比較しても、自衛隊艦船に中国海軍がかなうはずがない」（米第7艦隊首脳の話）というのが一般的な見方だが、海自関係者はこう語る。「数年前だったら秒殺できただろうが、現在はなかなか手ごわい相手だと感じる」。

それでもまだ、局地戦であれば日本の自衛艦の圧勝はまちがいないところだ。

しかし、この状態に中国空軍が出張ってきたら、多少ややこしいことになる。

中国の狙いは、こうした面倒な状況をつくり出すところにある。

中国伝統の「遠交近攻」戦略

中国の防空識別圏制定に関しては、大量の情報が流れているが、そうしたなか重要な点は中国の「遠交近攻」戦略を理解することだ。

「遠交近攻」とは兵法三十六計の一つ。春秋戦国時代に生まれたものともいわれるが、正確な成立年代は不明だ。意味は「遠きと交わり近きを攻める」と、読んで字のごとである。

もともと中国には国家という概念が存在しない。存在するのは「中華思想」だけである。周辺地域を併合し、その外周地域を冊封（準併合）し、朝貢地域を拡大する。この「中華思想」こそ中国土着の思想であり、こんにちの共産党中国政府も同じ発想に立っている。

党の中ではいまや政府より強力とされる軍の中枢にも「中華思想」が息づいている。中華思想の基本戦略が「遠交近攻」なのだ。米国や欧州を取り込み（遠交）、日本を攻める（近攻）という基本方針はずっと継続されている。

米軍爆撃機が防空識別圏を飛んだ、さすが米国だ、同盟国を見捨てない——などと喜んでいたら、のちのち危ない目に遭う。米国債を大量に保有する中国に、米国がいつまでも強硬姿勢を保ち続けるとは思えない。

米国だけではない。欧州勢も同様だ。

12月2日に訪中したキャメロン英首相は李克強首相と会談したが、その後の共同記者会見で「英国は中国の領土主権を尊重する」と

語った。さらに中央テレビの報道によると、キャメロン首相は「チベットは中国の一部であり、チベットの独立を支持しない」とまで述べたとされる。中国からの投資に期待する

鄧小平の遺訓

鄧小平の理論に「韜光養晦（とうこうようかい／タオグァンヤンフィ）」がある。「冷静観察、穩住陣脚、沈着応付、韜光養晦、善于守拙、決不当頭、有所作為」という 28 文字で表された文章の意味は、「冷静に観察し、足元を固め、落ちついて対処し、能力を隠し、ボロを出さず、決して先頭に立ってはならない」。

これは鄧小平が唱えた理論であり、中国共産党に向けての遺訓でもある。

中国が強国化することを世界が知ったら、世界は中国に警戒心を強める。そのために中国の経済発展は抑え込まれると鄧小平は予測した。さらに鄧小平は、米国は絶えず中国の上に立とうと考えているから、中国がその力を宣伝すればするほど、米国は「中国封じ込め」作戦に出るだろうと考え、とりあえずは低姿勢に徹して、目立たないのが得策だと語ったのである。

ところが最近の中国は、低姿勢どころかなり強硬姿勢に変わっている。とくに習近平体制になってからは、政治的、経済的、軍事的に「強い中国」をアピールしている。共産

対米同等となった中国

諸外国に打診も通知もなく、とつぜん東シナ海に防空識別圏を制定し、南シナ海では米海軍巡洋艦を追い払った中国は、巨大な軍事力を背景に、鄧小平の遺訓「韜光養晦」を

英国の魂胆が丸見えであると同時に、中国の「遠交近攻」戦略が、うまくいっていることがわかる。

党内で政府より軍が力を持ってきたため、軍事的圧力が高まり、その延長として防空識別圏制定がある。中国の防空識別圏を「尖閣諸島問題」だけに矮小化して捉えることは、事実誤認につながる。たしかに中国の防空識別圏は尖閣諸島問題を視野に入れたものだが、その根底にはもっと巨大な中国の世界戦略がある。

12月5日に南シナ海で中国初の空母「遼寧」が訓練を行っていたが、この中国艦船団に近づいた米海軍ミサイル巡洋艦カウペンスに対し中国軍は停船を命じた。しかしカウペンスはそれを無視して航行。すると中国艦船がカウペンスの航路を遮り、カウペンスは緊急停止するといった事件が起きた。

事件の詳細はともかく、南シナ海で米中の軍艦が軍事衝突する可能性が起きた事実に注目すべきだ。ここからも、中国が「韜光養晦」を脱し、新たな立場に立とうとしていることが理解できる。習近平政府というより、中国人民解放軍は鄧小平の遺訓を捨て、新たな世界戦略の下に活動を開始したとも推測できる。

乗り越え、世界制覇への第一歩を進み始めたのだろうか。

世界制覇はわからないが、少なくとも東亜（東アジア）を完全掌握する覚悟を固めたこ

とはまちがいないだろう。

注意すべきは鄧小平の「韜光養晦」にある。「…能力を隠し、ボロを出さず、決して先頭に立ってはならない」という文章の奥底に、「韜光養晦」の根本精神を隠している点だ。鄧小平の言葉の奥にあるものは、「とりあえず低姿勢」に徹したうえで、「時期が到来すれば外に討って出る」ということなのだ。鄧小平の理論は中国土着の思想「遠交近攻」の発展形、あるいは応用編だと思えばいい。その本質は、つぎの3段階から構成されている。

①自分たちよりも強い勢力に対しては、最初は譲歩できるところはすべて譲歩する。そして被害を避け、できる限りの利益か、そこから得られる限りの寛容を得る。

②強い勢力側の支配者や支配層を、物的依存の罠にからめ取る。これによって彼らの活気や長所などを弱める。その一方で、他者す

べてを排除した特権的な二極状態という対等な地位を申し出る。

③最終的に強い勢力が十分に弱体化したことを確認してから、対等な関係をやめて、服従を強いる。

中国は現時点の米中関係を②の位置にたどり着いたと分析しているのだろう。米中二極体制で世界を支配しようとする雰囲気は漂わせている。

米中二極体制という発想は、いまに始まったものではない。すでに平成19年(2007年)に米キーティング太平洋軍司令官が訪中した際に、楊潔篪外相など中国政府首脳から「太平洋を米中2国で分割管理しよう」という提案が出されている。明らかに中国政府は「米国と対等な関係になった(実質は米国を上回った)」と判断しているのだ。

では日本や韓国などに対して、中国はどう考えているのだろうか。

東アジアの未来を見据えて

米国防総省内の情報局メモの中に、「中国軍部は、すでに実質的なクーデターに成功し、中国政府を乗っ取っていると思われる。習近平主席は軍部が選んだ、名ばかりの指導者に過ぎない」という分析があるとするニュースが流された(12月26日)。発信源は元NHK米総局長で現ハドソン首席研究員の日高義樹氏。情報の精度はかなり高いが、中国共産党の内部では、政府より軍部の発言力が高くなっているとの分析は以前からあった。「軍部によるクーデター」とは、多少オーバーな表現だが、状況は理解しやすい。

中国は「中華思想」に基づいた世界戦略を展開しはじめている。周辺諸国を力づくで併

合するのではなく、冊封、朝貢国を作り上げ、その頂上に立とうとしている。日本と同様に米国と同盟関係にあるはずの韓国は、朴槿恵大統領が自ら進んで中国の冊封体制に入り、米国と距離を置き、日本とは完全に対立しようとしている。

では日本はどうか。

特定秘密保護法にしてもTPPにしても、あからさまな対米従属路線でしかない。

その米国は今後中国にどう対応していくのか、明確ではない。たしかに米国防省筋は対中強硬派が多いが、財務省、国務省は米国債の問題も含め、明確に親中路線である。米国と心中すれば日本に未来はない。

日本は東アジアの国家である。東アジアの未来を見据え、日本独自の政策を持たなければ日本に未来はない。日本の未来を担うのは、政府ではなく日本国民である。日本人ひとりひとりが東アジアの一員だという認識を持つ必要がある。

平成 26 年は世界が激動する年になるだろう。日本を取り巻く環境も激変することはまちがいない。日本人として力強く存在するという覚悟を決めて、新年を迎えようではないか。

今年一年のご愛読を感謝し、ますますのご活躍ご発展を祈念して今年のを閉じたい。

どうぞ よいお年をお迎えください。■